

○ 平成21年度佐賀県ふるさと雇用再生基金事業 事業実績（県実施分）

担当 課名	実施 分野	事業名	事業内容	新規雇用した 失業者の人数 (人)
政策監グループ	教育・文化	芸術文化育成強化事業費	佐賀県文化団体協議会に新たに文化を推進する人員を配置し、県内文化団体の育成強化に関する企画・運営、文化に関する研修事業等の実施、県民が幅広い文化に触れる機会の提供等を行い、県全体での文化活動の一層の促進を図る。	4
情報・業務改革課	情報通信	情報化ビレッジ形成プロジェクト事業費	地域コミュニティポータルサイトの運用など超高速インターネットやCATVデータ放送等情報通信基盤を活用した地域高度情報化標準モデルを構築する。	5
情報・業務改革課	情報通信	地上デジタル放送県民サポート事業	県民が円滑に地上デジタル放送に対応することを目的として、県民や電器店等の要望に応じた各家庭における簡易な実地調査並びにデジタル放送視聴のための個別具体的な対策手法の技術指導等を行う。	17
男女参画・県民協働課	産業振興	CSO人材強化推進事業費	県が設置運営の支援を行っている市民社会組織(CSO)活動拠点に、CSOへの情報提供・助言又は援助機能の強化、資金調達能力の向上、各CSOと市町や企業等との連携・協働の橋渡し等に資する人材を配置しCSO活動拠点の機能強化を図る。	11
こども未来課	子育て	学童保育支援センター事業費	学童保育支援センターを設置し、巡回相談員(放課後コーディネーター)を配置し、放課後児童クラブへの訪問支援や相談支援を行う。	27
こども未来課	子育て	幼稚園等支援要員配置事業費	幼稚園等に、より安全で豊かな保育・教育環境づくりを推進するための支援要員を配置する。	72
こども未来課	教育・文化	特色ある教育推進事業費	私立中学校、高等学校、専修学校等に多様な経歴を有する社会人等を配置し、社会人等の知識・技能・経験を活かした学校教育活動や学校運営等特色ある教育活動を支援する。	12
くらしの安全安心課	治安・防災	地域見守りコーディネーター事業費	登下校中の子どもを犯罪や交通事故から守るため、「地域見守りコーディネーター」を雇用し、地域における見守り活動の活性化を図る。	22
くらしの安全安心課	治安・防災	適正計量管理指導委託費	計量法で義務付けられている定期検査を受けずに使用されている計量器が散見されるため、「適正計量指導員」を雇用して定期検査の受検漏れ対策を実施し、計量の適正化を図るとともに、計量士資格の取得に向け支援を行う。	6
有明海再生・自然環境課	環境	檜原湿原観察マナー指導及び利用状況調査事業費	自然生態系に関する知識を有する者を監視指導員として配置し、観光客に対するマナー指導・啓発や利用状況の調査・分析を行い、檜原湿原自然環境保全地域の希少な動植物とその生育・生息環境の推進を図る。	4
有明海再生・自然環境課	環境	虹の松原再生・保全管理業務委託費	CSO、企業、団体等が行う虹の松原の再生・保全活動の状況を把握し、その実施過程から出てくる問題等について必要な改善策を探る。	2
有明海再生・自然環境課	環境	自然観察指導事業費	玄海国定公園の豊かな自然の中で、動植物などの自然観察を行う際の指導に当たる要員を配置する。	1
有明海再生・自然環境課	環境	有明海再生推進業務委託事業費	有明海再生に関する山から海に至るまでの各種環境資料の収集、編集、最新情報の提供等研究者や活動者の支援を行うとともに、その情報を地域にも発信することにより、有明海再生を推進する。	1
循環型社会推進課	環境	廃棄物検査確認費(廃棄物適正処理推進事業費)	公共関与型廃棄物処理施設「クリーンパークさが」へ搬入される廃棄物について、廃棄物の性状や適正処理に精通した者による検査・確認業務を、稼働期間(15年間)を通じて実施することにより、地域の環境保全を促進する。	2
障害福祉課	介護・福祉	チャレンジと企業の架け橋事業(障害者就労支援促進事業)	障害者雇用に対する企業側の理解を深めて雇用を促進するため、障害者就業・生活支援センターが行う就業支援とは別に、企業の受け皿づくりとして新たに企業を訪問して様々な視点から障害者雇用の働きかけを行う雇用開拓支援員を障害者就業・生活支援センターに配置する。	3
障害福祉課	介護・福祉	授産事業パワーアップ支援事業(障害者支援施設等の受注促進事業)	障害者支援施設等で働く障害者の工賃引き上げを支援するため、官公需の発注促進や共同受注を支援するための窓口を設置する。	1

○ 平成21年度佐賀県ふるさと雇用再生基金事業 事業実績（県実施分）

担当課名	実施分野	事業名	事業内容	新規雇用した失業者の人数 (人)
地域福祉課	介護・福祉	ユニバーサルデザイン推進事業費	ユニバーサルデザインに取り組むCSO(市民社会組織)、企業等を発掘・取材し、番組制作等を行い、ケーブルテレビの放送やICTを活用した動画配信等を行う。	2
健康増進課	介護・福祉	介護予防プログラム開発事業費	佐賀県独自の新たな介護予防のための効果的なプログラムを開発し、市町が行う介護予防事業の効果的な推進に繋げていく。	2
健康増進課	医療	臓器移植・骨髄移植普及啓発事業費	移植医療の専門的な知識を有する普及推進員を設置し、移植医療の必要性を訴える街頭等での普及啓発活動や献血併行型ドナー登録会等の企画運営を行うことにより、臓器移植と骨髄移植の普及推進を図る。	7
新産業課	産業振興	中小企業ICT利用サポート事業費	中小企業に対し、ワード・エクセル等のビジネスソフトや電子メールの活用から、HPの開設やEコマース対応等までのICT利用についてサポートする。	8
新産業課	産業振興	ものづくり産業基盤づくり事業費	ものづくり技術アドバイザーを設置して、県内中小企業等が抱えている経営・技術等の課題について現場での指導助言を行うとともに、マッチング支援も行う。	2
新産業課	産業振興	県内中小企業等実態調査事業費	県内中小企業等の基本情報、保有する技術・強み、研究開発状況などについて企業への直接訪問調査により把握・分析し、データベース化することで、各種相談への対応や中小企業振興施策の企画立案等に役立つ。	3
新産業課	産業振興	農商工連携促進活動事業費	(財)佐賀県地域産業支援センターに事務補助員を配置し、中小企業者と農林漁業者との連携体による新商品の開拓、新役務の提供、販路拡大を支援する。	1
雇用労働課	産業振興	求人開拓員配置事業費	県内の商工会議所に求人開拓員を配置し、ハローワークと連携しながら地域事業主の潜在的な求人を掘り起こすとともに、長期的な雇用創出に向けて、地域の雇用を担う地域商工業の総合的な改善発達のために、地域事業主に各種融資制度の情報等を紹介する。	9
流通課	産業振興	原産地呼称管理制度認定酒PR事業費	佐賀県酒造組合に「佐賀ん酒セールス員」を配置し、酒販卸と連携したセールスを行い、佐賀県原産地呼称管理制度のPR、認定酒の販売促進を行う。	4
流通課	産業振興	有田焼緊急振興対策全国展開支援事業費	有田焼の産地組合に営業員等を配置し、効果的な販促活動を行う。	2
流通課	農林漁業	県産農水産物販路拡大事業費	農産物と水産物の営業員を関係団体等に配置し、福岡都市圏や県内の飲食店等への営業活動を行う。	1
商工課	産業振興	県産品PR・販売促進事業費	有明佐賀空港2階のショッピングプラザの一角に県産品のテナントショップを設置し、空港利用者等に県内物産の展示・紹介・情報の提供を行うことにより、県内産業の振興を図る。	4
観光課	観光	観光振興事業費(韓国人観光客誘致促進事業)	韓国に精通した旅行会社等の営業経験者を活用し、韓国側旅行会社等への訪問営業活動等を強化する。	1
観光課	観光	観光振興事業費(誘客促進営業活動強化事業)	国内外からの観光客誘致を促進するため旅行会社等の営業経験者を配置し、経験や人脈を活かした営業活動を行う。	2
観光課	観光	観光振興事業費(関西・中国地区教育旅行等誘致促進事業)	九州新幹線鹿児島ルート全線開通に先立ち、関西・中国地区等の学校や旅行会社等を訪問し修学旅行等の誘致を行う。	11
観光課	観光	観光振興事業費(ロケハンデータベース等整備事業)	県内をくまなく周り、映画やドラマのロケ候補地となり得る地域・自然等を画像データベース化することで、業界からのロケ候補地照会等への迅速な対応、ロケ誘致等の促進を図る。	4

○ 平成21年度佐賀県ふるさと雇用再生基金事業 事業実績（県実施分）

担当課名	実施分野	事業名	事業内容	新規雇用した失業者の人数 (人)
農産課	農林漁業	地域就農促進員設置事業費	就農希望者が円滑に就農できるよう、マンツーマンで支援を行う「地域就農促進員」を設置し、新規就農者の確保を図る。	3
水産課	農林漁業	未利用加工品開発販売支援	ガンガゼやアイゴなど玄海地区の未利用資源を活用した加工品開発と販路開拓を行う。	4
水産課	農林漁業	水産物販売体制整備支援事業	NPO法人等に販売支援担当者を配置し、玄海地区の魚介類や女性グループが開発した加工品等の販売支援を行う。	2
水産課	農林漁業	玄海養殖モデル構築事業費	市場ニーズを生産現場にフィードバックしながら生産するマーケットイン型の新しい養殖生産システムを構築するため、販路開拓や集出荷体制等の整備を行う専門員を配置し、玄海地区の養殖業の体質強化を図る。	2
林業課	産業振興	県産木材消費拡大推進事業費	県内の製材加工業（製品）と大工・工務店等（顧客）のギャップを埋め、橋渡しを行う「県産木材利用推進プランナー」を設置し、県産木材の消費拡大を図る。	2
工業技術センター	産業振興	知的所有権センター事業費	自治体特許流通コーディネーターを配置し、産業財産権を活用した新技術支援や情報提供を行う。	1
建築住宅課	環境	県営住宅ストック総合改善事業費（公営住宅等長寿命化計画による施設活用事業）	公営住宅等の土地・建物の現況・修繕履歴等を調査・整理した上で「長寿命化計画」を策定し、予防保全的な管理、長寿命化に資する改善を実施していくことにより、長期的な視点に立った施設の管理・活用を図る。	5
建築住宅課	情報通信	建築計画概要書等電子化促進事業費	建築計画概要書や道路位置指定申請書、建築許可申請書など累計で10万件を超える文書の図面データを含む専門的な図書をデータ化し、併せて建築確認台帳データの電子ファイル化や、これらの検索を容易に行なえるような検索システムを構築することにより、県民に対するサービス向上を図る。	6
森林整備課	環境	保安林台帳整備事業費	保安林台帳は登記簿や登記図等と整合するものであるが、国土調査による土地の分筆・合筆や権利の移動等が行われ相違部分も多いため、双方の帳簿の細部にわたる調査・確認整備を行うことにより、保有林の効果的な維持管理を行う。	4
森林整備課	環境	森林簿データ整備事業費	民有林94,000ha（43万件）を対象とする、森林資源に関する基礎データである森林簿について、航空写真と森林計画図の双方の調査・確認・整備を行うとともに、毎年の更新作業とあわせて計画的な精度向上を図り、民有林の効果的な維持管理を行う。	3
森林整備課	治安・防災	荒廃溪流等事業費	治山事業を計画的かつ効果的に実施するため、山地災害危険地区を中心とした、溪流・森林の荒廃状況を調査し、災害発生要因の検証や山地災害対策計画の作成を行うことにより、継続的な荒廃溪流等の安全性の確保を図る。	10
総務法制課	教育・文化	公文書等保存・閲覧体制推進事業費（公文書電子化事業）	歴史的価値のある公文書等を保存し閲覧利用できる体制を整備するため、劣化破損の著しい永久保存文書等のPDFファイル化を行うい、データベース化を図ることにより、当該資料への県民の容易なアクセス向上と利用の活性化を図る。	11
教育政策課	教育・文化	県立学校ICT支援員配置事業費	コンピュータの取扱能力が高い者を県立学校に配置し、校内LAN等の情報設備の管理、端末のソフトウェア等の各種設定業務の支援、障害対応の支援、学校ホームページの運用、ICTを活用した授業実施の支援や教員のICTの活用能力向上のための研修会等を行う。	17
学校教育課	教育・文化	高等学校就職支援員配置事業費	民間企業における人事・労務分野で経験を積んだ者を高等学校に配置し、教員が行う進路相談への支援、生徒、保護者、教員等に対する最新の経済・雇用情勢や企業情報の提供など、就職に関する全般的、専門的なアドバイスを行うとともに、生徒の希望する新規求人への開拓を行う。	16
学校教育課	教育・文化	高等学校就職支援員配置事業	民間企業における人事・労務分野で経験を積んだ者を高等学校に配置し、教員が行う進路相談への支援、生徒、保護者、教員等に対する最新の経済・雇用情勢や企業情報の提供など、就職に関する全般的、専門的なアドバイスを行うとともに、生徒の希望する新規求人への開拓を行う。【事業拡充】	8
社会教育・文化財課	教育・文化	文化財資料保存活用推進事業費	国民共有の財産である文化財資料の保存活用を図るため、出土文化財の保存処理と文化財情報のデジタル化を行い、展示資料・学校教材を作成する。	10

○ 平成21年度佐賀県ふるさと雇用再生基金事業 事業実績（県実施分）

担当課名	実施分野	事業名	事業内容	新規雇用した失業者の人数 (人)
図書館	教育・文化	人名索引検索資料整備事業費	佐賀県の歴史に関わる人名が記載された図書の所在を網羅したデータベース化を図るとともに、パソコンから瞬時の検索が可能となるシステム整備を行う。	14
図書館	教育・文化	県立図書館ICT化促進事業費(郷土資料デジタル化促進事業)	県立図書館のICT化を促進するため、県立図書館所蔵資料のうち、郷土歴史資料を中心に電子化し、WEB検索システムの開発やWEB公開作業を行うことにより、県民に対するサービス向上を図る。	11
九州陶磁文化館	教育・文化	九州陶磁文化館館蔵資料整理事業費	九州陶磁文化館所蔵の陶片資料の整理(水洗、注記、分類等)や館蔵陶磁器資料の整備及び文様画像のデジタル化を行い、データベース化を図るとともに、陶磁愛好家、陶磁専門家、陶磁業界関係者などに対し、陶磁器資料の情報発信を推進する。	5
名護屋城博物館	教育・文化	名護屋城博物館集客推進事業費	名護屋城博物館来館者に、韓国語並びに日本語に堪能で歴史的知識を有する者の韓国語並びに日本語によるガイダンス・展示説明・フロア案内等を行い、今後、地域の観光振興及び国内並びに韓国の観光客の増加につなげていく。	11
名護屋城博物館	教育・文化	名護屋城博物館館蔵資料整理事業費	名護屋城博物館所蔵資料の整理及びデジタル化を行い、名護屋城関係の調査研究と情報発信を推進する。	1
合計				399

※ 担当課名は平成21年度時点